

金融経済月報（99年6月）（注1）

1999年6月16日

日 本 銀 行

■基本的見解（注2）■

足許の景気は、下げ止まっているが、回復へのはっきりとした動きはみられていない。

最終需要面をみると、設備投資は、年明け後やや持ち直したが、基調としては引き続き減少傾向を辿っており、個人消費についても、全体として回復感に乏しい状態が続いている。また、純輸出（輸出－輸入）は、輸入の増加を主因に、足許はやや減少している。一方、住宅投資は、このところ持ち直しており、公共投資も、春先の発注大幅増を受けて、引き続き高水準で工事が進捗しているとみられる。

このような最終需要の動向や、在庫調整が引き続き進捗していることを背景に、鉱工業生産は下げ止まっている。これらに加え、金融システムの建て直しに向けた取り組みなどの効果もあって、企業・消費者心理は下げ止まっているように窺われる。ただ、企業収益の低迷が続いているほか、失業率が既往ピークで推移し、賃金水準の前年割れが続くなど、家計の雇用・所得環境は引き続き悪化している。

今後の経済情勢については、在庫調整の進展により生産回復の条件が整いつつあるもとで、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置などが、引き続き下支え効果を発揮するほか、金融システム不安の緩和等金融環境の改善も、景気に対して徐々に好影響を及ぼしていくことが期待される。また、アジアをはじめとする海外景気の持ち直しは、生産面にいずれプラス効果をもたらすとみられる。しかし他方で、企業行動をみると、収益の長期低迷が続き、リストラの動きが本格化しつつある。こうした企業リストラは、生産性向上につながると期待される一方、短期的には、設備投資の抑制に働くほか、雇用・所得環境の悪化などを通じて家計支出にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある。これらを踏まえると、民間需要の速やかな自律的回復は依然として期待しにくい状況にある。今後は、このような点に留意しつつ、経済情勢全般の動向を注意深くみていくとともに、経済の中期的な成長力確保に向けた

（注1）本稿は、6月14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、6月14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

構造改革を、円滑に進めていくことが重要と考えられる。

物価面をみると、原油など国際商品市況の底入れを映じて輸入物価が引き続き上昇している。国内卸売物価においても、石油製品等一部市況関連商品が上昇に転じていることから、足許下落テンポは鈍化している。一方、企業向けサービス価格は下落が続いている。また、消費者物価は引き続き弱含みで推移している。先行きについては、軟調に推移している物価が、輸入物価上昇の影響などから、一時的に横這い圏内で推移する可能性もある。しかし、景気の下げ止まりが続くもとでも、需給ギャップの明確な縮小は当面見込み難く、賃金の軟化が続いていることなども考慮すると、物価に対する潜在的な低下圧力は、引き続き残存するものと考えられる。

金融面をみると、金融市場では、オーバーナイト物金利がゼロ％に近い水準での推移を続けており、金融機関の多くには流動性確保に対する安心感が浸透している。ターム物金利は、金融緩和がしばらく続くとの見方のもとで、一段と低下した。ジャパン・プレミアムも引き続きほぼ解消された状態にある。また、国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドも縮小してきている。

長期国債流通利回りは、5月下旬以降上昇し、最近では1.6～1.7％程度での推移となっている。株価は、概ね1万6千円台での動きを続けていたが、足許では、1万7千円台に上昇した。

この間、コール市場残高は、引き続き減少傾向を辿っている。これまでのところ資金決済面で支障が生じるといった事態はみられていないが、今後ともその動向を注視していく必要がある。

金融の量的側面に関連して、民間銀行は、基本的に慎重な融資姿勢を維持している。ただ、民間銀行自身を巡る資金繰り面や自己資本面からの制約は緩和されてきており、そうしたもとで、大手行などでは、信用リスクの小さい融資案件を手はじめに、徐々に融資を回復させる姿勢に変わりつつある。

しかし、企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、手許資金積み上げの動きも明瞭に収まってきている。この結果、民間の資金需要は一段と低調な状態となっている。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、企業による最近の手許資金取り崩しの動きが前年の同時期ほど広範ではないことから、前年比での伸び率は緩やかな上昇となっている。

以上のような金融環境のもとで、企業金融を巡る逼迫感は、一頃に比べ和らいできている。

今後、投資家のリスクテイク姿勢や民間銀行の融資態度の変化がさらにどの程度進み、こうした金融環境の改善が、企業の投資意欲など実体経済活動にどのような影響を与えていくか、十分注目していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、ま

ず公共投資については（後掲図表2）、発注の動きを反映する公共工事請負金額が、2、3月に

（図表1-1）

国内主要経済指標（1）

（前年比、％）

	98/7-9月	10-12月	99/1-3月	99/2月	3月	4月	5月
消費水準指数（全世帯）	-1.9	0.2	-0.9	-3.2	-1.3	p-0.2	n. a.
全国百貨店売上高	-4.5	-4.5	-4.2	-2.6	-7.5	p-3.4	n. a.
チェーンストア売上高	-2.5	-1.4	-5.1	-2.9	-8.0	-5.3	n. a.
乗用車新車登録台数（除軽） ＜季調済年率換算、万台＞	318	297	304	300	296	291	305
家電販売額（NEBAベース）	8.2	10.1	10.4	15.0	8.3	12.5	n. a.
旅行取扱額（主要50社）	-3.2	-7.0	-2.6	-4.4	0.2	-0.9	n. a.
新設住宅着工戸数 ＜季調済年率換算、万戸＞	115	113	122	119	130	125	n. a.
機械受注 （民需、除く船舶・電力）	-20.3	-17.8	-14.8	-8.9	-13.6	-14.5	n. a.
製造業	-22.0	-27.2	-21.8	-16.0	-24.0	-18.3	n. a.
非製造業 （除く船舶・電力）	-18.9	-10.2	-9.1	-3.1	-5.3	-11.6	n. a.
建築着工床面積 （民間、非居住用）	-18.2	-22.9	-12.5	-4.4	-14.0	-5.8	n. a.
鉱工業	-38.1	-45.5	-37.8	-27.8	-48.6	-38.7	n. a.
非製造業	-10.5	-13.4	-2.5	4.7	-1.3	4.8	n. a.
公共工事請負金額	4.9	10.4	52.7	38.8	89.0	-12.2	n. a.
実質輸出 ＜季調済前期（月）比、％＞	1.5	-1.9	1.8	-10.8	4.6	1.4	n. a.
実質輸入 ＜季調済前期（月）比、％＞	2.4	-1.8	5.0	6.9	-5.1	2.5	n. a.
生産 ＜季調済前期（月）比、％＞	0.1	-0.7	0.6	1.3	2.7	p-2.7	n. a.
出荷 ＜季調済前期（月）比、％＞	0.1	-0.2	1.3	-2.1	3.6	p-4.3	n. a.
在庫 ＜季調済前期（月）比、％＞	-2.2	-3.7	-2.3	0.3	-1.0	p-0.4	n. a.
在庫率 ＜95年=100、季調済＞	109.8	108.4	104.0	110.1	104.0	p 105.6	n. a.
実質GDP ＜季調済前期比、％＞	-0.3	-0.8	1.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

(図表1-2)

国内主要経済指標(2)

(前年比、%)

	98/7-9月	10-12月	99/1-3月	99/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 <季調済、倍>	0.49	0.47	0.49	0.49	0.49	0.48	n. a.
完全失業率 <季調済、%>	4.26	4.38	4.62	4.64	4.80	4.81	n. a.
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-8.7	-7.3	-5.7	-6.0	-5.0	p -4.0	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.7	-0.5	-1.1	-1.3	-1.2	-0.7	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	p 0.3	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-2.0	-2.3	-1.5	-0.6	-0.5	p -0.1	n. a.
国内卸売物価	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-1.9	-1.9	-1.7
全国消費者物価	-0.2	0.5	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	n. a.
除く生鮮食品	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	n. a.
企業向けサービス価格	-0.4	-0.9	-1.0	-1.0	-1.1	-1.3	n. a.
マネーサプライ(M2+CD) <平残前年比、%>	3.7	4.0	p 3.6	3.4	p 3.7	p 3.9	n. a.
取引停止処分件数	17.3	-17.5	-42.3	-47.7	-39.2	-35.2	n. a.

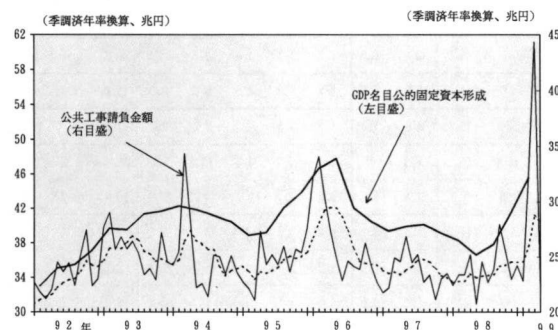
- (注) 1. p は速報値。
 2. チェーンストア売上高は、消費税を除くベース。
 3. 乗用車新車登録台数(除軽)は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季調済系列。
 4. 99年4月以降のマネーサプライ(M2+CD)は、集計対象金融機関として在日外銀、外資系信託、全信連を加えた新ベース。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民所得統計」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

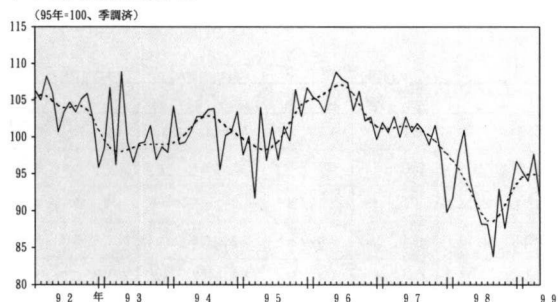
(図表 2)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷



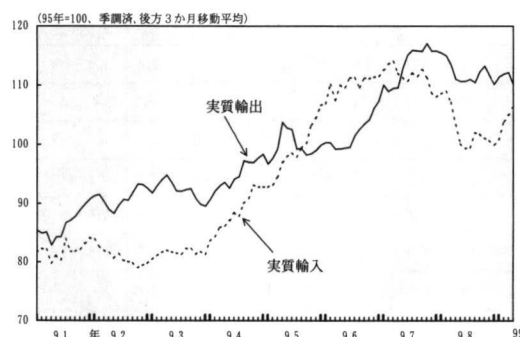
- (注) 1. 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
 3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷の季節調整は、X-12-ARIMA(βバージョン)により実施。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
 4. 公共投資関連財出荷指数の99/4月は速報値。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

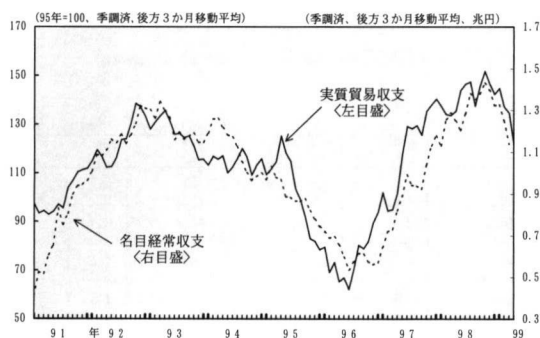
(図表 3)

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートしたうえ指数化したもの。
 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
 3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

経済対策分の発注が集中した反動から、4月は大幅減となった。ただし、工事進捗ベースでは、既往の高水準の発注を反映して、基調としては増加傾向を辿っている。今後についても、公共投資は、これまでの高水準の発注を反映して、当面増勢が続く見込みである。

実質輸出についてみると(図表3、後掲図表4、5)、基調的には、横這いで推移している。地域別には、欧州向けの減少が続く一方で、昨年まで

大幅な落ち込みを示していたアジア向けが、引き続き回復基調を辿っている。また、米国向けは、総じて底固く推移している。一方、実質輸入は、航空機輸入の集中(2月)といった一時的とみられる要因を除けば、国内民需の低迷を背景に、これまでは横這い圏内の動きを続けてきたが、足許は、情報関連財を中心にやや強含んでいる。

以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支(注3)でみた純輸出(実質輸出－実質

(注3) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが(実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違)、その推移は純輸出に概ね等しい。

(図表 4)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

	(前年比、%)	(季調済前期比、%)						(季調済前月比、%)			
		97年	98	98年	99年	99年	99年	99年	99年		
		79年	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3	4	
米国	<30.5>	14.6	6.8	-1.7	2.2	-2.5	1.4	3.3	-12.0	2.8	6.0
E U	<18.4>	13.8	15.6	5.2	2.8	0.2	-2.3	-1.3	-5.0	-0.3	0.6
東アジア	<33.2>	8.6	-18.1	-6.2	-1.7	-2.3	9.2	3.1	-16.1	9.9	2.9
中国	<5.2>	8.2	0.5	4.0	-0.6	-4.3	20.3	0.0	-23.8	12.7	1.7
N I E s	<20.2>	10.5	-16.5	-7.5	-3.2	-1.9	6.8	3.4	-17.4	12.7	2.1
韓国	<4.0>	-1.5	-35.3	-6.3	-2.9	10.5	23.2	6.8	-11.8	13.5	2.5
ASEAN 4	<7.8>	5.0	-29.2	-8.8	1.4	-2.2	8.1	4.6	-7.1	2.1	5.8
タイ	<2.4>	-11.6	-29.4	-3.9	-0.2	-2.3	10.9	-2.8	-7.2	4.7	-3.4
インドネシア	<1.1>	22.6	-53.4	-24.9	4.1	5.4	0.1	-7.8	-11.1	0.7	-4.5
実質輸出計		11.2	-2.1	-2.5	1.5	-1.9	1.8	0.5	-10.8	4.6	1.4

(注) 1. < >内は、98年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/2Qは4月実績の四半期換算値。

(2) 財別

	(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
	暦年 97年	98	98年 2Q	99年 3Q	4Q	99年 1Q	2Q	99年 2月	3	4
中間財 <14.5>	11.2	2.9	1.9	3.2	-1.1	0.1	5.4	-12.2	8.5	4.4
自動車関連 <21.9>	14.6	1.3	-1.0	3.2	2.4	-3.5	-2.8	-12.7	3.9	-0.6
消費財 <7.3>	6.3	5.0	0.4	-2.3	0.3	1.8	2.9	-1.2	1.1	2.6
情報関連 <17.2>	18.1	-7.0	-4.2	0.9	-3.4	2.6	2.3	-4.9	6.1	0.1
資本財・部品 <28.7>	9.0	-5.4	-3.6	0.0	-4.6	2.6	-0.8	-9.2	2.9	0.6
実質輸出計	11.2	-2.1	-2.5	1.5	-1.9	1.8	0.5	-10.8	4.6	1.4

(注) 1. < >内は、98年通関輸出額に占める各財のウェイト。
2. 「消費財」は自動車を除く。
3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
4. 「資本財・部品」は、情報関連、自動車、自動車部品を除く。
5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 5)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

	前年比、%)	(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)				
		97年	98	98年	99年	99年	99年	99年	99年		
		79年	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3	4	
米国	<23.9>	1.1	-3.7	-4.0	0.3	-3.6	10.0	-6.1	27.6	-22.8	3.7
E U	<13.9>	-3.6	-6.5	-6.3	3.3	1.6	3.8	-5.9	2.8	6.5	-10.5
東アジア	<34.9>	0.9	-7.7	-5.8	0.9	0.5	8.2	5.9	10.0	-2.5	4.4
中国	<13.2>	8.8	-4.4	-4.3	0.6	-0.8	7.2	6.4	17.5	-16.4	14.0
N I E s	<10.2>	-8.1	-10.9	-8.5	-0.2	4.3	13.2	6.0	15.8	-1.2	2.0
韓国	<4.3>	-3.9	-9.5	-9.8	-3.3	9.1	14.7	11.1	10.1	10.7	0.9
ASEAN 4	<11.4>	2.2	-8.1	-5.0	2.2	-1.4	5.0	5.2	-2.6	13.4	-2.2
タイ	<2.9>	-0.5	-7.1	-2.2	2.1	-4.3	5.4	1.2	-2.6	7.3	-2.6
インドネシア	<3.9>	-2.3	-9.0	-4.9	5.1	-1.7	1.7	6.9	-8.7	26.7	-5.5
実質輸入計		0.9	-8.3	-7.2	2.4	-1.8	5.0	1.2	6.9	-5.1	2.5

(注) 1. < >内は、98年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/2Qは4月実績の四半期換算値。

(2) 財別

	前年比、%	(季調済前期比、%)						(季調済前月比、%)			
		暦年 97年	98	98年 2Q	3Q	4Q	99年 1Q	2Q	99年 2月	3	4
素原料	<23.2>	-0.5	-6.0	-4.7	2.3	-0.3	1.3	2.6	-7.7	12.1	-2.2
中間財	<14.0>	2.7	-7.1	-8.1	-0.2	0.2	1.8	-1.2	7.0	5.4	-6.6
食料品	<14.8>	-3.5	-4.0	-2.1	2.6	-4.0	5.7	3.5	-3.6	-5.1	8.6
消費財	<10.7>	-10.0	-13.8	-8.4	5.3	-5.3	2.8	10.1	4.7	-3.4	11.0
情報関連	<13.2>	8.0	-5.8	-1.4	3.8	-2.0	6.3	4.4	5.1	-3.2	5.0
資本財・部品	<13.3>	13.6	2.7	-8.3	-0.4	0.8	20.5	-9.2	63.4	-36.8	7.4
実質輸入計		0.9	-8.3	-7.2	2.4	-1.8	5.0	1.2	6.9	-5.1	2.5

(注) 1. < >内は、98年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
3. 「消費財」は、食料品を除く。
4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、99/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

輸入)は、足許輸入の増加からやや減少している。また、1～3月の名目経常収支の黒字幅は、所得・移転収支の赤字幅拡大から、かなりの縮小となった。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、為替面では、昨秋以降の円高が、輸出抑制の方向に作用しているものとみられる(図表6(1))。次に、内外景気面をみると、国内民需は足許下げ止まっているものの、なお、低調が続く一方、米国景気が堅調を維持し、アジア諸国の経済も持ち直しの方向にあることから(図表6(2))、

純輸出は、基調としては今後強含む可能性が大きい。しかし、欧州では景気が減速しているほか、現状、高成長を続けている米国経済も、株価上昇に支えられている面が少なくないと考えられるだけに、海外経済の先行きについては、引き続き注意深くみていく必要がある。

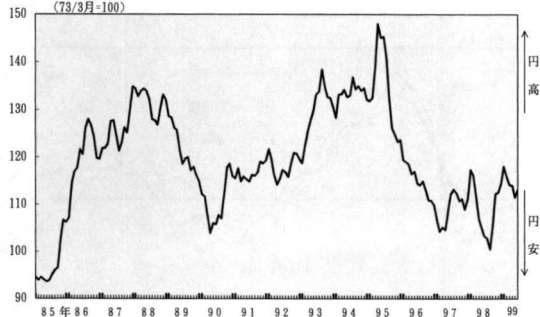
設備投資は、年明け後やや持ち直したが、基調としては引き続き減少傾向を辿っている。業種・規模別の動きを、法人企業統計でみると(図表7)、製造業大企業の設備投資が引き続き減少した一方、昨年来大幅な落ち込みを示して

(図表 6)

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月平均)

(73/3月=100)



(注) 1. 日本銀行試算値。直近6月は11日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(24通貨)に対する為替相場(月平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP、()内は外部機関による見通し

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

	97年	98年	99年	2Q	3Q	4Q	99年1Q
米 国	3.9	3.9	(3.8)	1.8	3.7	6.0	4.1
E U	2.7	2.7	(1.9)	2.3	2.6	1.0	n.a.
ドイツ	1.8	2.3	(1.6)	-0.5	1.9	-0.6	n.a.
フランス	2.0	3.2	(2.3)	3.4	1.2	3.0	1.4
英 国	3.5	2.1	(0.8)	1.2	1.1	0.3	-0.1
中 国	8.8	7.8	(7.3)	7.0	7.2	7.8	8.3
韓 国	5.0	-5.8	(3.7)	-7.2	-7.1	-5.3	4.6
台 湾	6.8	4.8	(4.5)	5.2	4.7	3.7	4.3
香 港	5.3	-5.1	(-0.6)	-5.1	-6.9	-5.7	-3.5
シンガポール	8.0	1.5	(2.1)	1.6	-0.6	-0.8	1.2
タ イ	-1.3	(-8.0)	(0.8)	-12.0	-11.0	n.a.	n.a.
インドネシア	4.9	-13.7	(-3.0)	-12.3	-18.4	-19.5	-10.3
マレーシア	7.7	-6.7	(1.3)	-6.8	-9.0	-8.1	n.a.
フィリピン	5.2	-0.5	(1.5)	-0.8	-0.7	-1.6	1.2

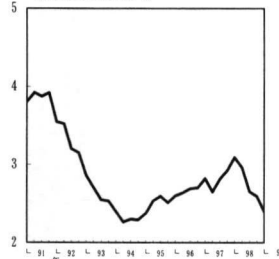
(注) 1. 計数は、各国政府または中央銀行、OECD統計による。
2. 米国の見通しは、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS(5/10日号)」(Aspen Publishers社)。
他国の見通しは、「CONSensus FORECASTS(5/10日号)」(Consensus Economics社)による。

(図表 7)

業種別・規模別の設備投資動向 (法人季報)

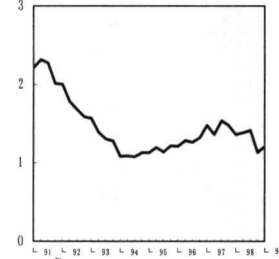
製造業・大企業

(季節調整値、兆円)



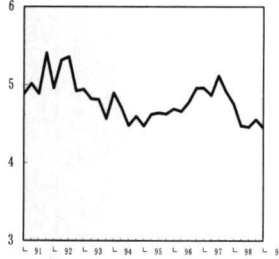
製造業・中堅中小企業

(季節調整値、兆円)



非製造業・大企業

(季節調整値、兆円)



非製造業・中堅中小企業

(季節調整値、兆円)



(注) 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は同1,000万円以上10億円未満の企業。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

きた中堅中小企業の設備投資は、年明け後非製造業を中心にやや持ち直した(注4)。足許の機械投資の動きを示すと考えられる一般資本財出荷は、1～3月に季節調整済前期比+3.6%となった後、4月には1～3月対比で-7.6%と再び減少した。一方、先行指標である機械受注や非居住用建築着工床面積の動きをみると(後掲図表8)、足許はやや増加している。ただし、機械受注の

4～6月の業界見通しは、季節調整済前期比でみて再び減少しているほか、法人企業動向調査の99年度の大企業、中堅企業の設備投資計画が(後掲図表9)、大幅に前年度を下回っていることから窺われるように、設備投資の減少基調自体に変化はないと考えられる。

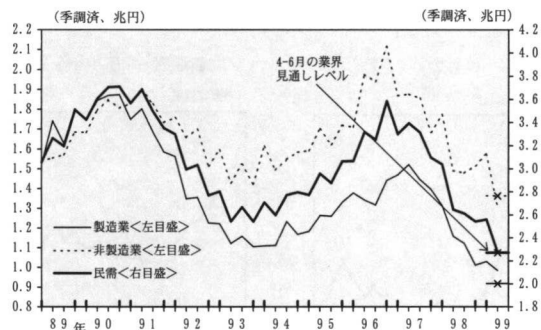
今後の設備投資を取り巻く環境についてみると、企業金融面では、中小・零細企業を中心と

(注4) この点、後述の1～3月の一般資本財出荷伸長の内訳をみると、事務用機械の寄与(前期比+7.4%、前期比寄与度+2.2%)が最も大きい。企業へのヒアリングを踏まえると、コピー機などをはじめ、これまで資金繰り不安などによって先送りされてきた中小・零細企業の小規模な合理化・情報化投資が一時的に集中した可能性を示唆しているものと考えられる。

設備投資関連指標

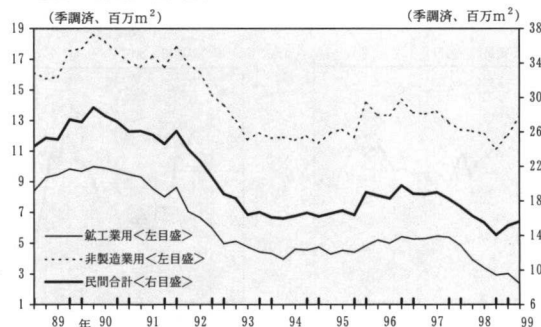
(図表 8)

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 99/4～6月は4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



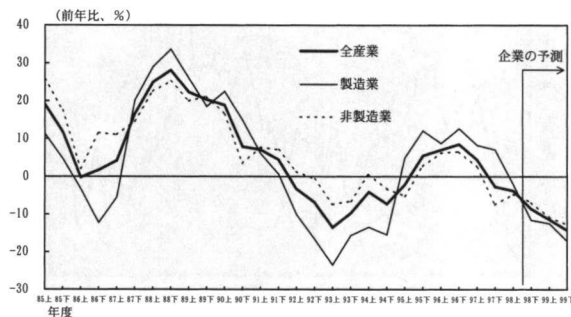
(注) 1. X-11による季節調整値。
2. 99/4～6月は4月の計数を四半期換算。

(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

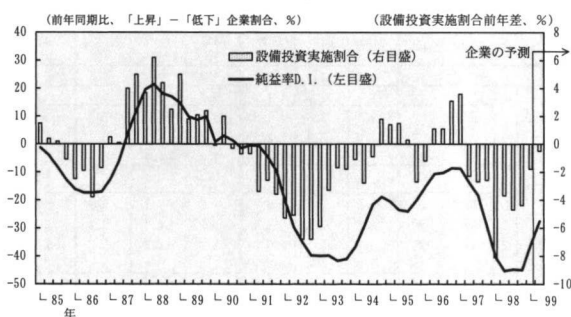
設備投資計画

(図表 9)

(1) 法人企業動向調査 (経済企画庁)



(2) 中小企業動向調査 (中小企業金融公庫)



(注) 法人企業動向調査：調査対象 4,528社(回答社数 4,260社<99/3月調査>)
中小企業動向調査：調査対象 12,078社(回答社数 6,206社<99/3月調査>)

(資料) 経済企画庁「法人企業動向調査」、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」

した資金繰り制約の緩和に伴い(図表10)、昨年中急減をみたこれら企業の設備投資は足許やや持ち直したが、先行きの資金繰りに対する不安感は、未だ払拭し切れていない模様である。また、当面は、98年度に大きく落ち込んだ企業収益の急速な改善は見込み難いほか、大幅な設備過剰感も残存するものと考えられる。こうした状況下、多くの企業では、収益性や財務健全性の向上を目的として、リストラへの取り組みを本格化させている。これらを踏まえると、設備投資は、なお暫くの間、減少傾向を辿る可能性が高い。

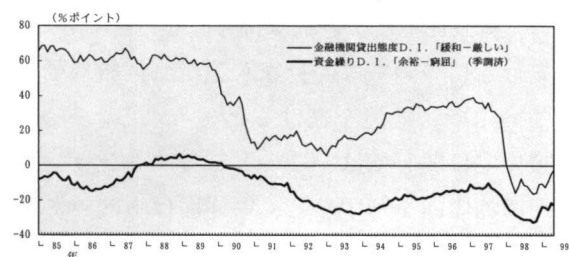
個人消費の動向をみると、一部指標に幾分持ち直しの動きがみられるものの、全体としては、

依然回復感に乏しい状態が続いている。具体的にみると(図表11)、家電販売は、パソコンを中心に高水準を維持している。また、これまで減少が続いてきた旅行取扱額は足許横這いの動きとなっている。乗用車販売台数(除く軽乗用車)については、1～3月に新車投入効果などから幾分増加した後、足許は再び低迷している一方、軽乗用車を含むベースでは、緩やかながら、増加傾向を辿っている。百貨店売上高、チェーンストア売上高についても、これまで減少が続いてきたが、最近ではそのテンポがやや減速しているように窺われる。この間、昨年末まで悪化傾向を続けてきた消費者心理は、足許、低水準ながら幾分改善している(図表12)。

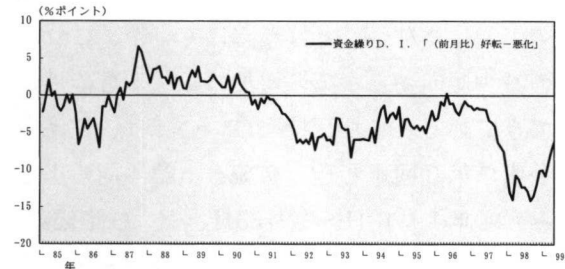
(図表 10)

企業金融関連指標

(1) 中小企業景況調査 (中小企業金融公庫)



(2) 中小企業月次景況観測 (商工組合中央金庫)



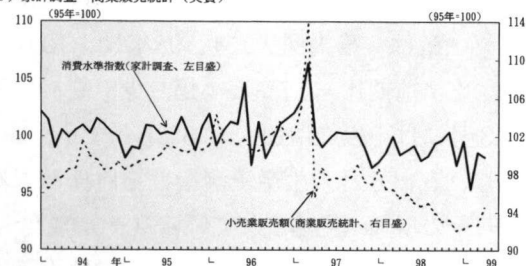
(注) 中小企業景況調査: 調査対象 900社 (有効回答数: 657社<99/5月調査>)。
中小企業月次景況観測: 調査対象 800社 (全数回答<99/5月調査>)

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」

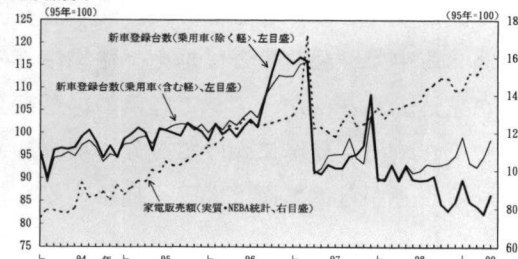
(図表 11-1)

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMA (B-Pバージョン)による季調済系列。ただし、消費水準指数はX-11による季調済系列。

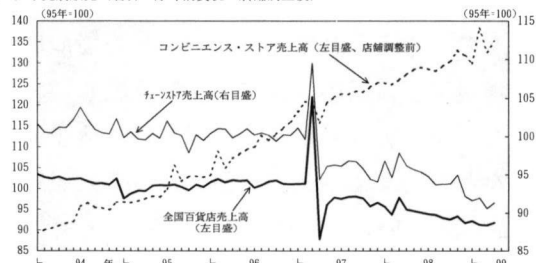
2. 小売販売総額は、日本銀行において、CPI (商品) で実質化。家電販売額は、各品目のCPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気専門大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

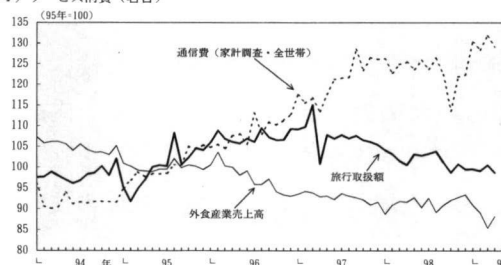
(図表 11-2)

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMA (B-Pバージョン)による季調済系列。

2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。

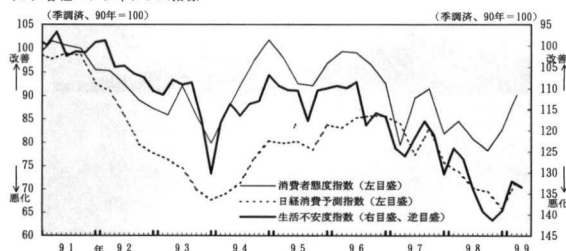
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、
外食総研「月次売上動向調査」、
運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

(図表 12)

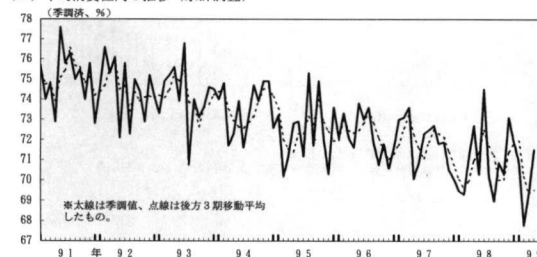
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



(注) 1. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、
生活不安定指数 (同全国 2,000人) は、いずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 生活不安定指数とそれ以外では調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
3. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安定指数は
日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



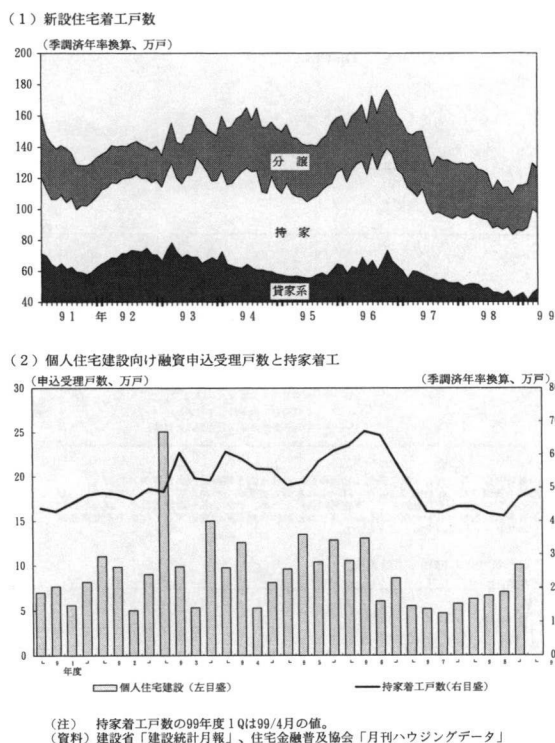
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、
日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

先行きの消費動向については、個人所得税減税の実施が下支えに寄与することが期待されるほか、金融システム不安の後退も、好影響を及ぼすものと考えられる。しかし、一方で雇用・所得環境は、後述のように引き続き厳しい状況にあり、夏季賞与もかなりの減少が見込まれることなどを踏まえると、当面、はっきりとした回復感に乏しい状態が続く可能性が高い。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表13）、季節調整済の年率戸数でみて、昨年後半から年初まで115万戸前後で推移した後、足許は120万戸台後半にまで回復している。内訳をみると、持家着工が引き続き増加基調を辿っており、大幅増加となった98年度第3回の住宅金

（図表13）

住宅投資関連指標



融公庫への借入れ申し込み分（98年11月2日～12月25日、個人住宅建設、前年比+49.9%）が着工に結びついているものとみられる。このように、新設住宅着工戸数は持ち直してきている。

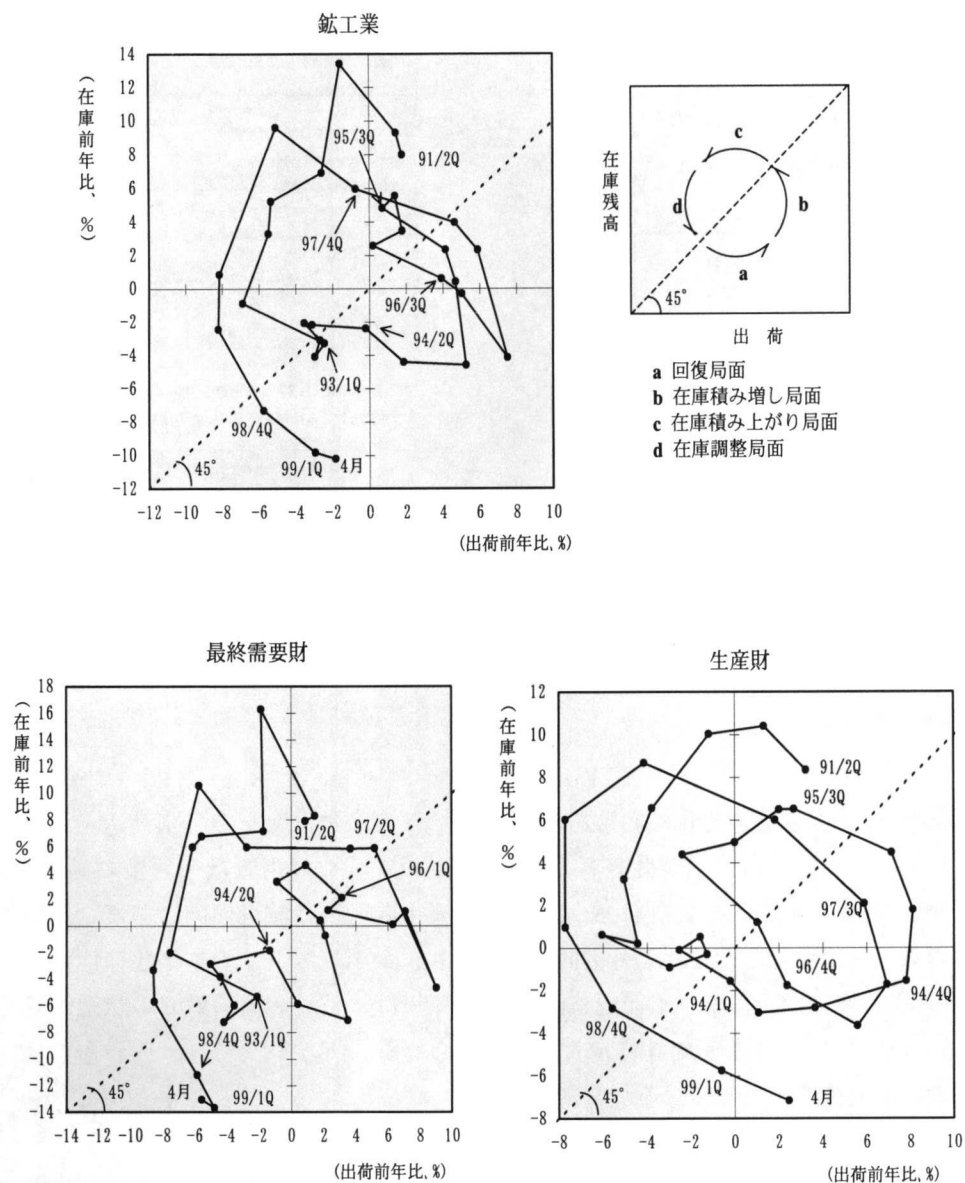
先行きについては、貸家着工が、供給過剰感が強い中で、低迷が続けるとみられる。一方、分譲住宅に関しては、このところマンション販売が増加傾向を示すなど、需要面は上向いてきている。着工面では、依然として在庫過剰が続いているため、そうした販売動向が直ちに大幅な着工増に結びつくとは考えにくい。これまでの減少傾向から次第に増加に転じる可能性が出てきている。また、持家については、住宅金融公庫の第3回申し込みにつき、第4回の申し込み（99年1月18日～3月26日、個人住宅建設、前年比+75.1%）も、住宅減税や融資基準金利の低位据え置きの効果から、一段と増加したため、持家着工は、夏場にかけて増加傾向を辿る可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもとで、在庫調整が引き続き進捗していることを背景に（図表14）、鉱工業生産は（後掲図表15）、98年10～12月に季節調整済前期比-0.7%と小幅減少の後、99年1～3月には小幅の増加（+0.6%）となり、4～6月も、5、6月の生産予測指数を前提とすると、若干の増加が見込まれている（+0.3%）。

生産の先行きについて考えると、設備投資の減少基調が続くとみられるものの、在庫調整圧力が弱まる中で、公共投資に加え、住宅投資の増加が見込まれるほか、アジア経済の持ち直しを映じて、輸出も夏場にかけて幾分増加するとみられることから、当面は底固く推移するものと考えられる。

(図表14)

在庫循環

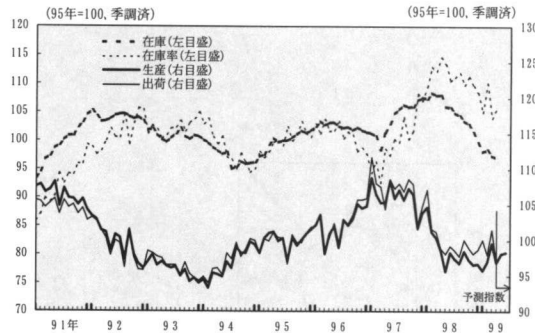


(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

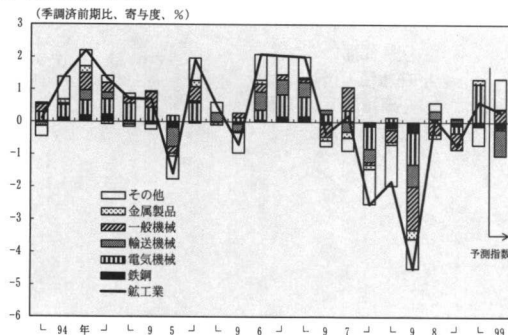
鉱工業生産・出荷・在庫

(図表15)

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

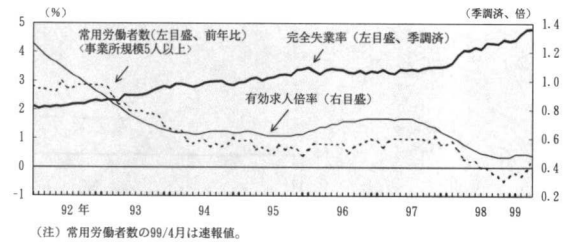
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

雇用・所得環境は、引き続き悪化傾向にある。労働需給については(図表16)、完全失業率(季節調整済)が、3月に4.8%と統計作成開始(53年)以来のピークを記録した後、4月も同じ水準となったほか、有効求人倍率(季節調整済)も、4月は0.48倍と、引き続き統計作成開始(63年)以来のボトム圏で推移している。常用労働者数(毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上)は、公共投資に下支えされた建設業の持ち直しを反映して、4月は前年比若干のプラスとなった。一方、賃金面をみると(図表17)、所定外給与が前年割れを続けているほか、所定内

労働需給

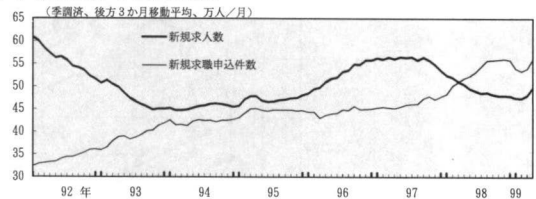
(図表16)

(1) 雇用関連指標



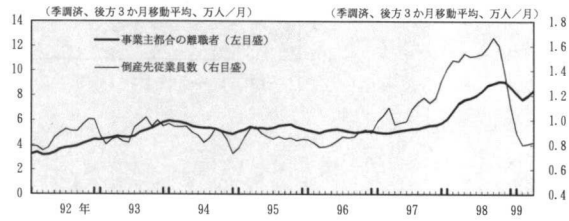
(注) 常用労働者数の99/4月は速報値。

(2) 新規求人数・求職者数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



(注) 1. ともにX-11による季節調整済。
2. 倒産従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

給与も前年水準を幾分割り込んできている。以上のような雇用者数・賃金の動きを反映して、雇用者所得は減少傾向にある。先行きについても、企業リストラの本格化に伴い、雇用・所得環境は、暫くの間、厳しい状態が続くものとみられる。

2. 物価

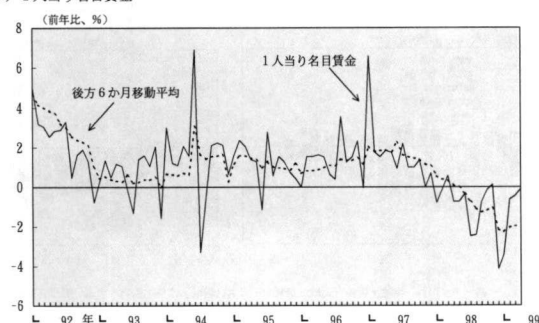
物価情勢をみると、輸入物価(円ベース)は(後掲図表19(1))、3月以降の原油など国際商品市況の底入れを映じて、上昇に転じている。

国内卸売物価については(夏季電力料金調整

(図表17)

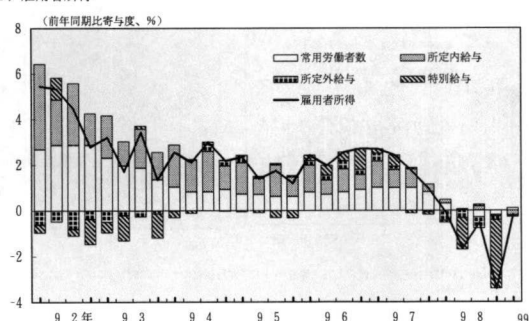
雇用者所得

(1) 1人当り名目賃金



(注) 1. 事業所規模5人以上(以下同じ)。
2. 99/4月は速報値(以下同じ)。

(2) 雇用者所得



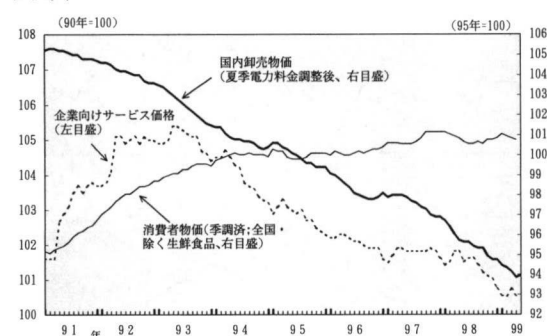
(注) 1. 第1四半期: 3～5月、第2: 6～8月、第3: 9～11月、第4: 12～2月。
2. 99/1Qは99/3-4月の前年同期比寄与度。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

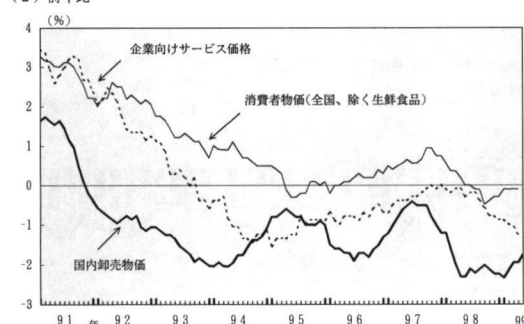
(図表18)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



(注) 1. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
2. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

後(注5)、後掲図表19(3))、建材関連の下落が続いているものの、石油製品等市況関連商品が上昇に転じたことから、足許下落テンポは鈍化している(99年1～3月前年比-0.5%→99年4～5月の1～3月対比-0.4%)。

一方、企業向けサービス価格は(後掲図表20(1))、企業のコスト抑制姿勢の強まりなどを背景に、機械修理、不動産をはじめ、全般に下落傾向が続いている(99年1～3月前年比-1.0%→99年4月同-1.3%)。

消費者物価(除く生鮮食品)を前年比でみると(後掲図表20(2))、商品価格が前年割れを続けていることから、全体として弱含みで推移している(99年1～3月前年比-0.1%→99年4月同-0.1%)。また、生鮮食品を含む消費者物価総合でも、前年比マイナスが続いている。

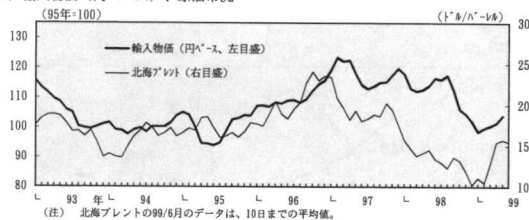
この間、地価の動向について、四半期別地価動向指数でみると(後掲図表21)、商業地地価、住宅地地価のいずれについても、下落が続いているが、そのテンポは幾分鈍化している。

(注5) 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用電力の使用料が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

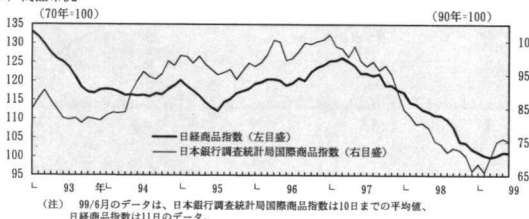
(図表19)

輸入物価と卸売物価

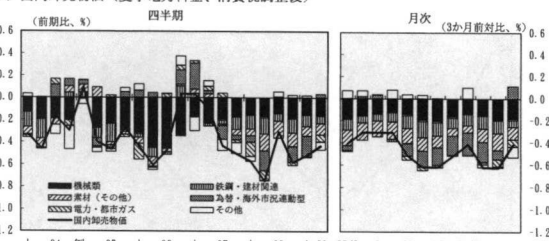
(1) 輸入物価(円ベース)、原油市況



(2) 商品市況



(3) 国内卸売物価(夏季電力料金、消費税調整後)

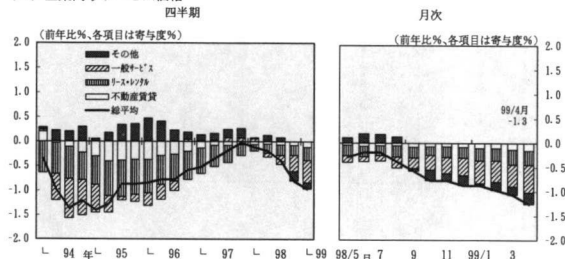


(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

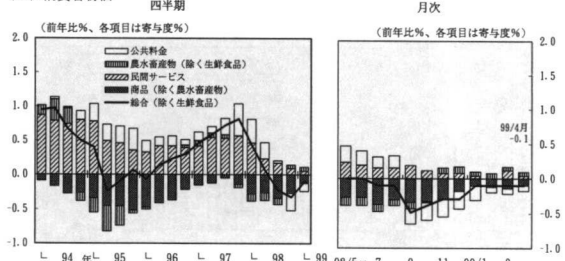
(図表20)

企業向けサービス価格と消費者物価

(1) 企業向けサービス価格



(2) 消費者物価



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」

今後の物価を取り巻く環境についてみると、軟調に推移している物価が、輸入物価上昇の影響などから、一時的に横這い圏内で推移する可能性もある。しかし、景気の下げ止まりが続くもとでも、需給ギャップの明確な縮小は当面見込み難く、賃金の軟化が続いていることなども考慮すると、物価に対する潜在的な低下圧力は、引き続き残存するものと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表22(1))、

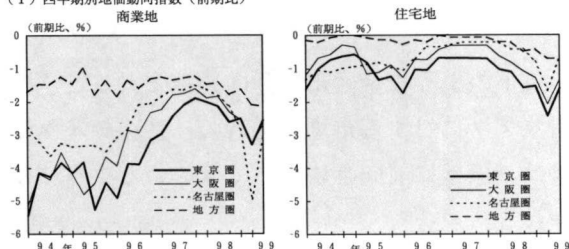
23、24、後掲図表25)、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、0.03%と、ゼロ%に近い水準で推移している。そうした状況のもとで、金融機関の多くには流動性確保に対する安心感が浸透している。

ターム物金利も、金融緩和がしばらく続くとの見方が市場に広がるなかで、一段と低下した。すなわち、3か月物TB・FBレートは、オーバーナイト物金利と同じ水準の0.03%程度で推移している。また、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)も、0.1%程度まで軟化した。ジャパン・プレミアムも、3月以降、ほぼ解消された状態が続いている。

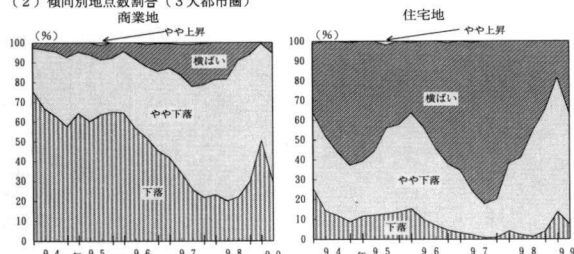
(図表 2 1)

四半期別地価動向指数

(1) 四半期別地価動向指数 (前期比)



(2) 傾向別地点数割合 (3大都市圏)

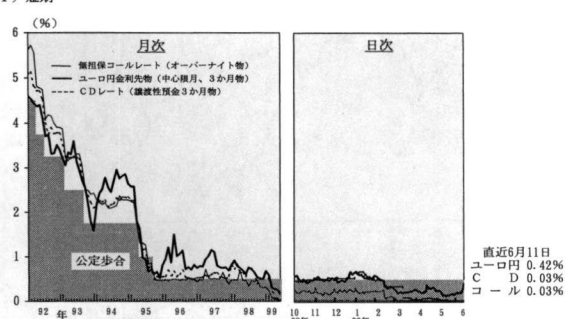


(注) 1. 「傾向別地点数割合」の「やや上昇」は前期比変動率+1~+3%、「横ばい」は同-1%~+1%、「やや下落」は同-3%~-1%、「下落」は同-3%未満。
2. 98/4月調査以降は速報値。
3. 「四半期別地価動向指数」は、国土庁が実施している「短期地価動向(1、4、7、10各月1日時点の調査)」をもとに土地総合研究所が算出しているもの。
(資料) 土地総合研究所「四半期別地価動向指数」、国土庁「短期地価動向」

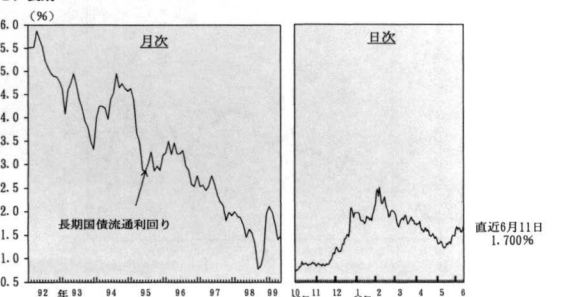
(図表 2 2)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



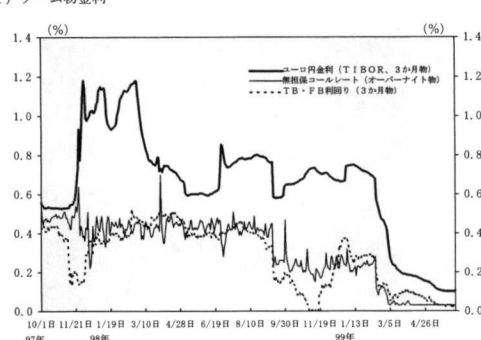
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

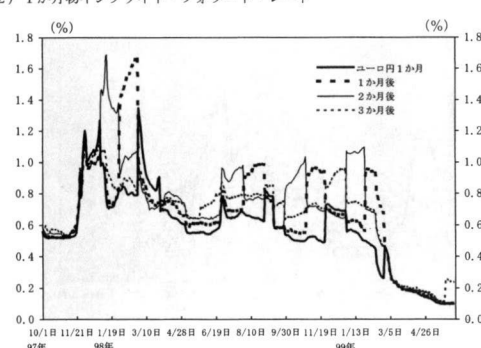
(図表 2 3)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

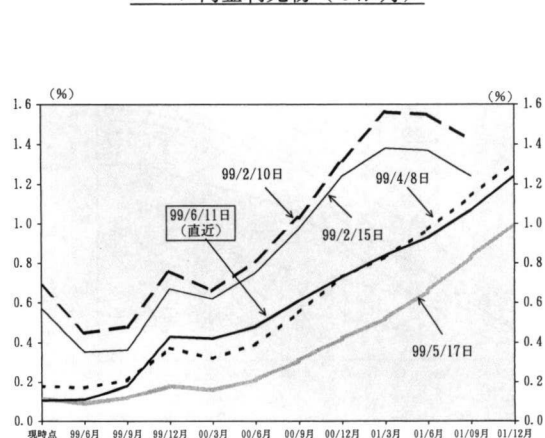


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

(図表 2 4)

ユーロ円金利先物 (3か月)

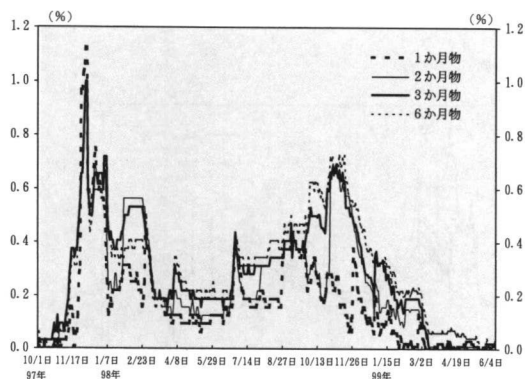


(資料) 東京金融先物取引所

長期国債の流通利回り（新発債、前掲図表22（2））は、5月中旬にかけて1.2%台まで低下を続けたが、その後、補正予算論議やそれに伴う国債の需給悪化懸念の台頭などが材料視されて反発に転じ、現在は、概ね1.6～1.7%での推移となっている。この間、民間債（金融債、社債）

（図表25）

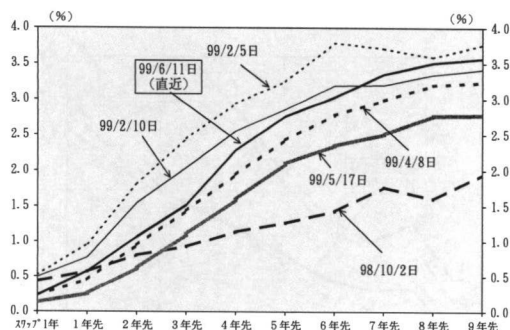
ジャパン・プレミアム



（注）ジャパン・プレミアム＝東京三菱銀行オフアーレート－パークレイズ銀行オフアーレート
（資料）British Bankers' Association

（図表26）

長期金利の期間別分解



（注）1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

（資料）日本銀行「金融経済統計月報」

の流通利回り（図表27、28）も若干上昇しているが、その上昇幅は国債より小さい。この結果、国債と民間債の流通利回りスプレッドは縮小してきている。

以上のような金融市場動向を踏まえると、信用リスクに対する市場参加者のリスクテイク姿勢は、徐々に前向きになってきているように窺われる。

株価は（図表29（1））、5月上旬に1万7千円台まで上昇したあと、米国株価の先行き不透明感の強まりなどを受けていったん反落した。その後、1～3月の国民所得統計速報が市場の予想を上回ったことなどを材料に、再び1万7千円台を回復した。

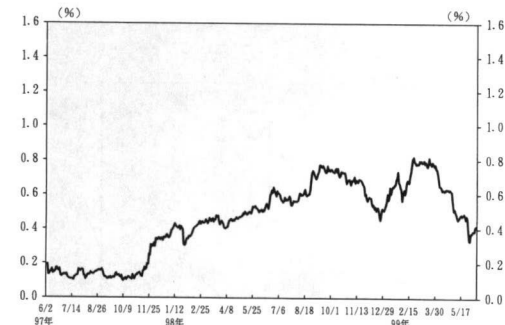
（図表27）

金融債流通利回り

（1）流通利回り



（2）利回り格差（新発興銀債流通利回り－国債流通利回り）

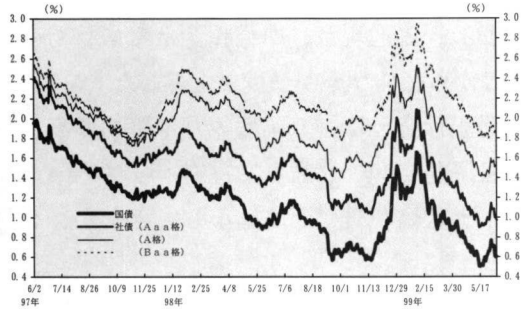


（資料）日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

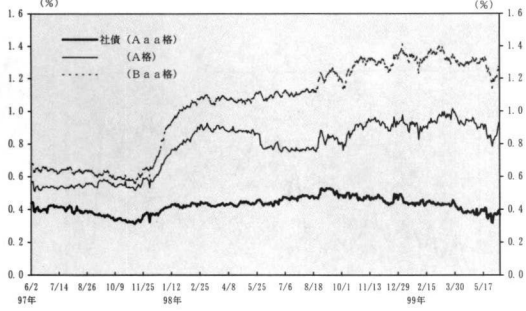
(図表28)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差(社債流通利回り-国債流通利回り)



(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

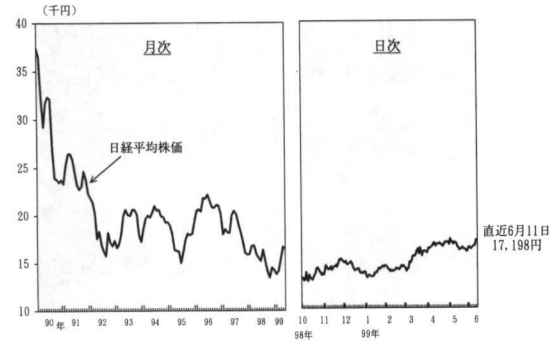
この間、コール市場残高は、ターム物金利の低下を受けて、機関投資家による普通預金への運用シフトが一段と進んだことなどから、引き続き減少傾向を辿っている。これまでのところ資金決済面で支障が生じるといった事態はみられていないが、今後ともその動向を注視していく必要がある。

為替相場をみると(図表30)、円の対米ドル相場は、ユーゴスラビア情勢などを材料に神経質な地合いが続くもとで、6月上旬にかけて、概ね120~123円台での動きとなった。ごく最近では、前述の国民所得統計速報の発表などをきっかけに、概ね118~120円台と円高方向への動きとなっている。

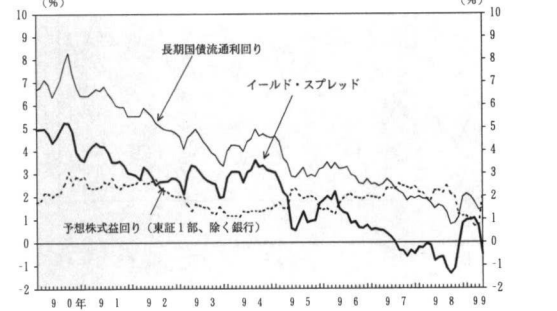
(図表29)

株 価

(1) 株式市況



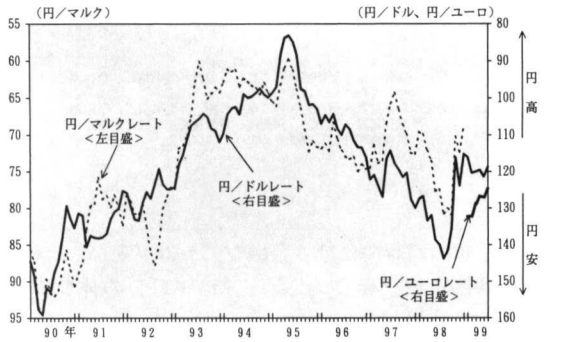
(2) イールド・スプレッド



(注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
予想株式益回り=1/予想PER
2. 予想株式益回りは大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期物。
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表30)

為替レート



(注) 月末値。ただし、99/6月は6月11日計数。
(資料) 日本銀行

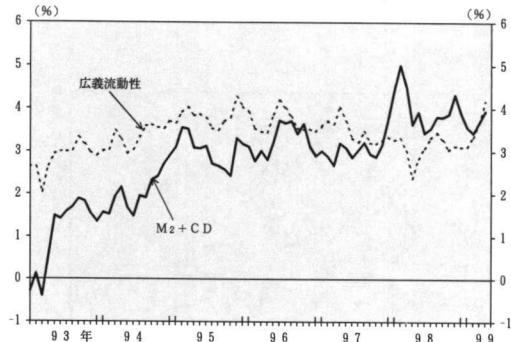
(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると（図表31）、4月のM₂+CD前年比は+3.9%と、前月に続き伸び率が上昇した（2月+3.4%→3月+3.7%→4月+3.9%）。ただし、これには、前年の同時期に伸び率が大きく低下していたこと

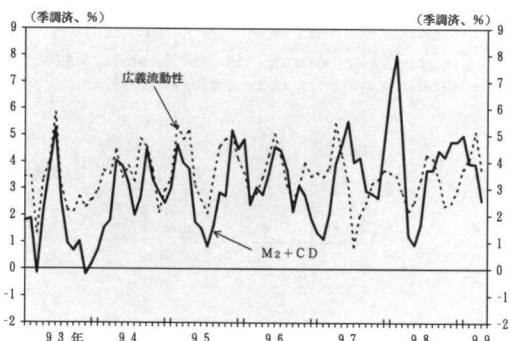
（図表31）

マネーサプライ（M₂+CD、広義流動性）

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率



（注）99/4月より、ベースが以下に変更された。

- ・M₂+CD：集計対象金融機関として在日外銀、外資系信託、全信連を加えたベースに変更。
- ・広義流動性：集計対象金融機関として在日外銀、外資系信託、全信連、全信組連、労金連、信農連、信漁連を加えるとともに、金融機関発行CPを含めたベースに変更。

（資料）日本銀行

の反動が大きく寄与している（注6）。ちなみに季調済3か月前比年率では、伸びは鈍化している（2月+3.9%→3月+3.9%→4月+2.6%）。

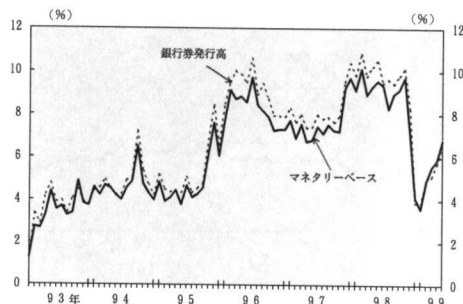
マネタリーベース（流通現金+準備預金）は（図表32）、流通現金、準備預金ともに持ち直したことから、伸び率が一段と上昇した。

民間銀行貸出は（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後（注7）、図表33）、本年入り後、前年比マイナス幅が緩やかに縮小してきたが、5月

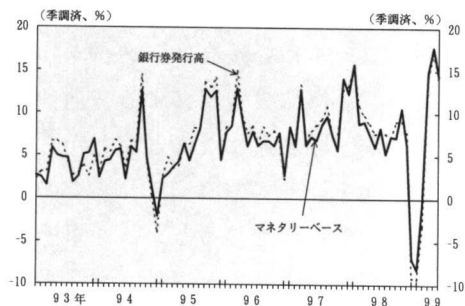
（図表32）

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率



- （注）1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣）と金融機関保有分を含む。2. マネタリーベースは準備率調整前。

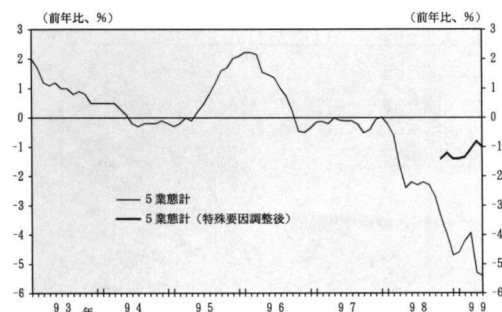
（資料）日本銀行

（注6）前年の同時期には、金融システム不安が一時鎮静化したことを受け、企業がいったん積み上げた手許資金を取り崩す動きが広範にみられ、M₂+CDの伸び率も急激に低下した（M₂+CD前年比：98年2月+5.0%→3月+4.5%→4月+3.6%）。

（注7）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、および④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分などを調整した計数である。

(図表33)

民間銀行貸出



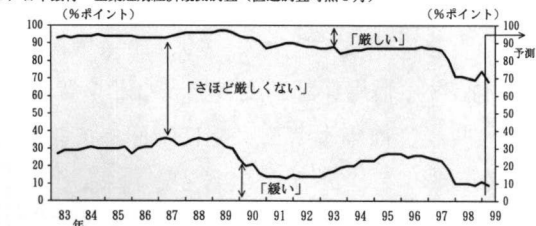
(注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後数値は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建て貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したものである。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

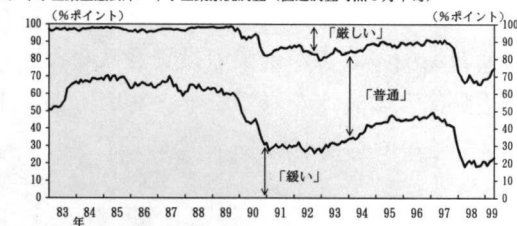
(図表34)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

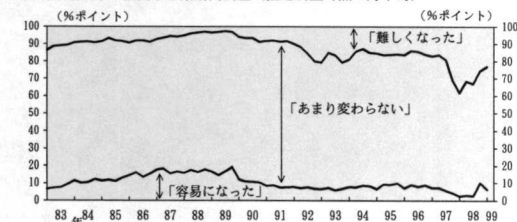
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査（直近調査時点3月）



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査（直近調査時点5月中旬）



(3) 国民金融公庫・全国小企業動向調査（直近調査時点3月中旬）



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民金融公庫「全国小企業動向調査」

については僅かながらマイナス幅を拡大した。この間、民間銀行以外からの資金調達（図表35、後掲図表36）、緩やかにスローダウンしている。

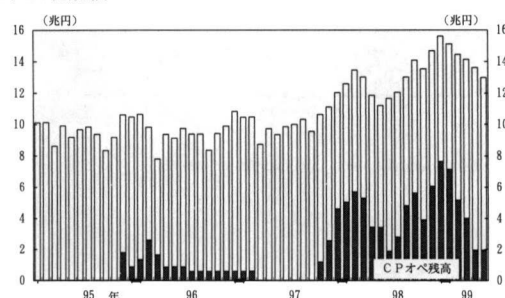
企業の資金調達コストをみると、新規貸出約定平均金利は（後掲図表37）、2、3月に長短市場金利の低下を受けて低下したあと、4月はごく小幅の上昇となっている。CPや社債の発行金利は、企業の発行意欲が乏しいなかで、機関投資家の投資意欲がむしろ強まっていることを背景に、5月は一段の低下をみた。

こうした量的金融指標や企業の資金調達コストに関連して、民間企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が

(図表35)

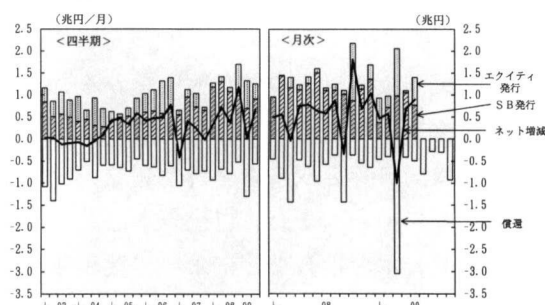
資本市場調達

(1) CP発行残高



(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債・株式発行、償還額



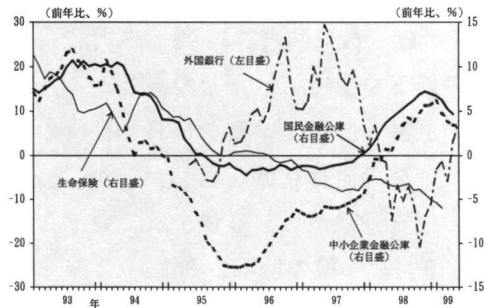
(注) 1. 民間部門（居住者）の調達額。銀行のエクイティ・ファイナンスを含む。
2. 99/3月は、上記のほか、都銀等により「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づく優先株および劣後債の発行（6.9兆円）が行われた。
3. エクイティは転換社債、ワラント債、新株発行の合計。
4. 99/2Qの発行額は99/4～5月の平均。
5. 償還額は、アイ・エヌ情報センターのデータに基づき日本銀行が推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表 3 6)

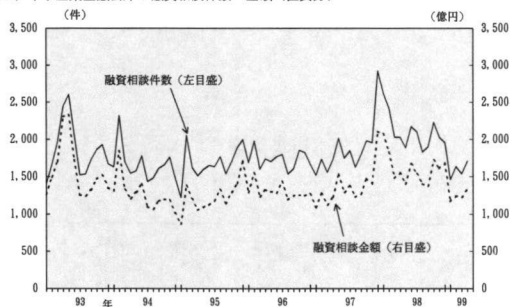
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



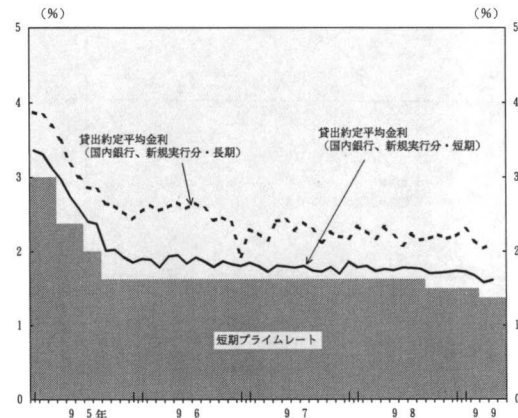
(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

低迷しているほか、資金調達環境の厳しさを意識した手許資金積み上げの動きも、明瞭に収まってきている。この結果、企業の資金需要は一段と低調な状態となっている。

一方、民間金融機関の融資態度をみると、基本的に慎重な融資姿勢が維持されている。しかし、金融機関自身を取り巻く資金調達環境はかなり好転している。また、自己資本面からの制約も、公的資本の投入などによって緩和されてきている。こうしたことを背景に、大手行などでは、信用リスクの小さい融資案件を手はじめに、徐々に融資を回復させる姿勢に変わりつつある。

(図表 3 7)

貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

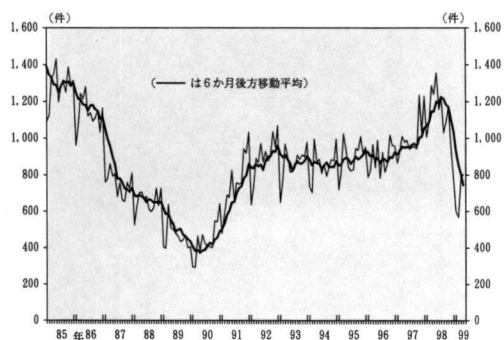
以上のような金融環境のもとで、企業金融を巡る逼迫感は和らいできている。企業倒産件数も(図表38)、信用保証制度の拡充などを背景に、本年入り後、前年水準を大幅に下回って推移している。

今後、投資家のリスクテイク姿勢や民間銀行の融資態度の変化がさらにどの程度進み、こうした金融環境の改善が企業の投資意欲など実体経済活動にどのような影響を与えていくか、十分注目していく必要がある。

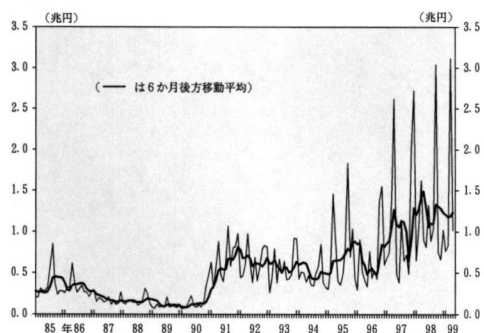
(図表38)

企業倒産

(1) 銀行取引停止処分件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 全国銀行協会「全国取引停止処分者の状況」、東京商工リサーチ「倒産月報」